

(1)第7期「まえばしスマイルプラン」の取組み状況について

②【課題1】 包括的なケア体制づくり

令和元年11月21日

【課題1】 包括的なケア体制づくり

(1) 基幹型地域包括支援センターの強化と在宅医療・介護連携

● 地域包括支援センター等の基盤整備状況

	27～29年度	30年度	1年度
直 営	1か所	1か所	1か所
	中央	中央	中央
委 託	10か所	11か所	11か所
ブランチ	11か所	11か所	10か所

● 機能及び支援体制強化の取組状況

○市(直営包括)における高齢者虐待対応体制の見直し

- ・令和元年度は高齢者虐待担当を増員し各ブロック担当制とした。(各ブロック2名で担当) 担当者が委託包括の虐待対応窓口となり、迅速かつ継続的に後方支援を行う。
- ・令和元年度より、定期的に高齢者虐待担当者ミーティングを行うことでOJTを実施し、基幹型包括職員のスキルアップを図っている。

○地域包括支援センター職員のスキルアップを目的とした研修の企画・開催

- 包括の専門部会(スキルアップ部会)で研修会を企画・運営
- ・平成30年度:3回(7月:窓口対応 10月:社会資源の活用、11月:高齢者虐待対応)
- ・令和元年度:3回(6月:包括支援センター3職種の役割 9月:ファシリテーション 10月:防災)

○基幹型包括のブロック担当配置による支援体制の強化

- ・専門性の高い困難事例や高度化・複合化する支援内容が増加する中、各ブロック担当(保健師・社会福祉士)が、医療と介護の連携会議や個別ケース会議に出席するほか、困難ケースの相談窓口となり委託包括の後方支援を行っている。



【課題1】 包括的なケア体制づくり

(1) 基幹型地域包括支援センターの強化と在宅医療・介護連携

● 医療と介護の連携会議(5ブロック)の開催

- ・開催実績:ブロック毎に年3回実施。
- ・参加団体等:医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護、MSW、ケアマネジャー、リハ職、栄養士、介護福祉士、歯科衛生士、地域包括支援センター等
- ・議論された内容とその対応

(内容)口腔内を簡単にアセスメントする方法と簡単に依頼できる歯科往診書式

(対応)専門職でなく、家族でもチェックするだけで使える書式に改良し、H31年2月から使用開始。

ブロック	中央	東	西	南	北
H30	3回	3回	3回	3回	3回
R1	1回	1回	1回	1回	1回

※令和元年度は9月までの実績



● 在宅医療・救急医療連携推進ワーキング(前橋市医師会 救急医療懇話会分科会)

- ・開催実績:①H31/3/28 ②R1/5/29 ③R1/7/2 ④R1/8/1
- ・参加団体:前橋市医師会、群馬大学医学部附属病院、前橋赤十字病院、群馬中央病院、済生会前橋病院、訪問看護ステーション、介護支援専門員協会、前橋市(警防課・保健総務課・長寿包括ケア課)
- ・検討内容:救急隊、在宅医療、救急医療スタッフ間で迅速に患者情報を共有する仕組み、高齢者施設職員への教育と支援方法、市民・医療介護従事者への救急車の利用法の啓発、ACP(アドバンス・ケア・プランニング;自身が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話しあう取り組み)についての啓発・推進

● おうちで療養相談センターまえばし

- ①医療と介護の相談対応
- ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催
- ③多職種連携研修
- ④症例検討等の医療介護関係者研修
- ⑤多職種情報交換会
- ⑥市民向け講座等の開催
- ⑦地域のサロン等に専門職が出向く「おうちで!!まえばし医療・介護塾」の開催

	① 相談 実数	② 会議 開催数	③ 研修会 開催数	④ 症例検 討会 開催数	⑤ 情報 交換会 開催数	⑥ 市民公 開講座 開催数	⑦ 塾 開催 数
H30	162	26	4	2	1	1	12
R1	105	12	0	1	1	0	3

※令和元年度は9月までの実績

【課題1】 包括的なケア体制づくり

(2) 認知症ケアのための仕組みづくり

● 認知症高齢者とその家族の早期支援の充実

- 平成30年9月より、認知症初期集中支援チームが支援対象者を早期把握し、早期介入するため、かかりつけ医から直接チームに依頼するルートを構築した。(※かかりつけ医依頼数 平成30年度:9件、令和元年度(9月末):3件)
- 令和元年度、認知症初期集中支援チーム員を増員し支援体制強化を図った。
※H30:9名(医師2、歯科医師1、作業療法士3、社会福祉士1、看護師2)
R1:11名(医師2、歯科医師1、作業療法士3、言語聴覚士1、看護師1、介護福祉士3)
- 毎年度、認知症ケアパスを作成し、認知症に関する情報提供、制度の周知・啓発を行った。

● 高齢者等見守りネットワーク(SOSネットワーク)の整備

- 平成30年度の県警の行方不明手配メール配信28件中、前橋市まちの安全ひろメール配信13件、防災ラジオ放送11件にて行方不明手配を行った。
- 平成30年度は県の事前登録制度試行として実施した。これまで手のひら静脈照合による身元特定の実績はなし。

● 認知症カフェの推進

- 効果的なカフェ運営を行うために、カフェの従事者を対象に情報交換会を開催した。
- 独自で居場所づくりを検討している法人等に対し、カフェの主旨等を説明し、登録に向け働きかけをしている。

● 認知症サポーターの養成

- 要請のあった団体(市民・学校・職域)等に対して、会場に出向いたり、市主催の講座を広報等で募集して、養成講座を実施している。

区 分		第6期		第7期		
		29年度	30年度	1年度 (9月末)	2年度 (見込)	
認知症初期集中支援チーム						
支援対象事例数	件/ 年	目標	-	50	50	50
		実績	32	43	29	-
SOSネットワーク						
事前登録者数 (累計)	人	目標	-	200	300	400
		実績	117	281	316	-
GPS端末貸出事業(徘徊高齢者位置情報提供サービス)						
利用者数(累計)	人	目標	-	120	160	200
		実績	89	127	143	-
認知症地域支援推進員等設置事業						
推進員数	人	目標	-	2	2	2
		実績	1	2	1	-
認知症ケアパス						
作成部数	部/ 年	目標	-	5000	5,000	5,000
		実績	10,000	10,000	10,000	-
認知症カフェ						
設置数	か所	目標	-	26	31	31
		実績	24	26	25	-
認知症サポーター						
登録数(累計)	人	目標	18,000	20,500	21,500	22,500
		実績	20,053	22,186	23,726	-

注)事前登録者数は、市が直接登録した人数

【課題1】 包括的なケア体制づくり

(3) 担い手の確保・育成

● 介護予防サポーター

- ・介護予防サポーター養成講座を実施し、平成30年度は81名が登録し、地域の担い手として活動を開始した。

● 生活支援体制の整備

- ・市内の地区社会福祉協議会をベースに第2層協議体を開催した。内訳としては、企画会議(平成30年度:47回、令和元年度上半期:21回)、研修会(平成30年度:24回、令和元年度上半期:10回)を開催した。
- ・市社協・地域包括支援センターと共に、地域住民との会合を重ねた結果、少しずつではあるが、高齢化社会における各地区の地域課題の解決に向けた動きが出始めている。
- ・地域住民からのコーディネーターを養成できていないことから、見込値よりも実績値が低くなっている。

● 訪問型サービスA従事者養成研修の開催

- ・年3回(5月、9月、2月)開催。各7日間。
- ・介護未経験者向けの総合事業のヘルパー養成研修。受講者は50～60代が約5割。修了者の中にはステップアップ研修を自ら受講したり、ボランティア活動を希望するなど、介護人材の確保だけでなく幅広い介護の担い手を養成する機会となっている。

● 介護に関する入門的研修の開催

- ・21時間の入門的研修(基礎講座+入門講座)を3月に実施予定。
- ・介護人材の間口を広げるため、訪問型サービスA従事者養成研修よりも更に短時間で基礎的な内容を学べる研修を実施する。

区 分		第6期		第7期		
		29年度	30年度	1年度 (9月末)	2年度 (見込)	
介護予防サポーター						
登録数(累計)	人	見込	850	1,150	1,250	1,350
		実績	1,085	1,166	1,224	—
認知症サポーター(再掲)						
登録数	人	見込	18,000	20,500	21,500	21,500
		実績	20,053	22,186	23,726	—
生活支援体制の整備						
生活支援コー ディネーター数	人	見込	—	16	30	30
		実績	6	12	13	—

◎訪問型サービスA従事者養成研修実績(修了者数/参加者数)

	5月	9月	2月	計
平成30年度	22/31	30/39	22/29	74/99
令和元年度	6/11	30/35		36/46

【課題1】 包括的なケア体制づくり

(4) 健康づくりと介護予防の推進

● 介護予防・日常生活支援総合事業

・訪問型サービスA

令和元年度になり、事業者数が10から8へ減少したが、延べ利用回数は前年度と同水準である。

・訪問型サービスB

住民主体型のB型サービスについては、地域での支え合いに対する意識醸成を優先しており、事業化には至っていない。

・訪問型サービスC

折り込みチラシ等で市民や関係機関等にサービスを周知し、必要な人に働きを続けているが、利用者は見込みより下回ってる。

・通所型サービスA

令和元年度になり、事業者数が12から10へ減少したが、延べ利用回数は前年度より増加している。

・通所型サービスC

平成30年度は3教室を実施し、概ね見込みどおりの利用者となった。令和元年度より、多くの市民に参加を促すため、一部を一般介護予防事業に変更したため、運動中心の2教室となり利用者は減少する見込みである。一方で、一般予防事業の市主催健康教室参加者数等は増加している。

区 分			第6期		第7期	
			29年度	30年度	1年度 (9月末)	2年度 (見込)
訪問型サービス						
訪問型サービスA 実利用者数	人/年	見込	-	40	50	60
		実績	20	73	46	-
訪問型サービスA 延べ利用回数	回/年	見込	-	2,000	2,500	3,000
		実績	204	1,612	668	-
訪問型サービスB 事業所数	か所	見込	-	10	20	30
		実績	0	0	0	-
訪問型サービスC 延べ利用回数	回/年	見込	-	120	120	120
		実績	72	47	5	-
通所型サービス						
通所型サービスA 延べ利用回数	人/年	見込	-	7,000	7,000	7,000
		実績	6,195	7,253	4,515	-
通所型サービスC 延べ利用者数	人/年	見込	-	1,300	1,300	1,300
		実績	1,212	1,269	369	-
その他の生活支援サービス						
配食サービス 実利用者数	人/年	見込	-	670	790	910
		実績	495	544	445	-
配食サービス 配食数	食/年	見込	-	110,000	132,000	162,000
		実績	68,750	83,293	43,344	-

【課題1】 包括的なケア体制づくり

(4) 健康づくりと介護予防の推進

● 一般介護予防事業(介護予防普及啓発)

・ピンシヤン元気体操教室

市有施設等で実施している教室は、実施回数や施設の収容人数も限られていることから、参加者数は横ばいで見込みを下回っている。

地域で実施しているピンシヤン体操クラブ数・参加者数はともに増加している。(7頁)

・高齢者健康教育

地域のサロン等に出向き、栄養改善や口腔機能向上を目的とした内容の講話をするとともに、教室周知を合わせて行っているが、見込を下回っている。

・市主催健康教室

運動・栄養・口腔の複合プログラムの講座を市内4か所で実施しており、見込を上回っている。栄養教室では、栄養・口腔に特化した「噛む力をはぐくむ教室」、男性やひとり暮らしの方・高齢者のみの世帯の方を対象とし、自ら介護予防を行うことへの手助けと食材の偏りや孤食傾向にある高齢者の会食の機会を提供することを目的とした教室を行っている。

区 分		第6期		第7期		
		29年度	30年度	1年度 (9月末)	2年度 (見込)	
ピンシヤン元気体操教室						
延べ参加者数	件/年	見込	70,000	98,000	98,000	98,000
		実績	66,657	66,479	33,805	—
高齢者健康教育						
実施回数	回/年	見込	300	350	350	350
		実績	369	278	195	—
延べ利用者数	人/年	見込	7,000	8,000	8,000	8,000
		実績	8,347	6,795	4,479	—
市主催健康教室						
実施コース	コース	見込	—	17	17	17
		実績	14	20	12	—
実施回数	回/年	見込	—	52	52	52
		実績	32	58	43	—
参加者数	人/年	見込	—	1,000	1,000	1,000
		実績	635	1,008	939	—
高齢者健康相談						
参加者数	人/年	見込	40,000	53,000	53,000	53,000
		実績	52,184	66,022	32,365	—

【課題1】 包括的なケア体制づくり

(4) 健康づくりと介護予防の推進

● 一般介護予防事業(地域介護予防活動支援)

・自主グループ

自主グループを立ち上げるために技術的支援等を行っており、団体数は見込みを下回っているものの微増している。

・ピンシヤン体操クラブ

平成30年度は1団体のみでの立ち上げであったが、自主活動で体操を実施しているグループ等に対して立ち上げ支援を行ったため、令和元年度は団体数・参加者数ともに増加する見込みである。また、リハビリ専門職による「ピンシヤン体操クラブ」の参加者の体力測定とフィードバックを行い、介護予防活動の支援を行っている。

・介護予防活動ポイント制度

実際の活動につなげられるように、活動ポイントの登録研修会を、ポイント受入施設にて体験会と同時に実施するとともに、体験会の実施回数も増やしている。

・その他

ピンシヤン！元気体操講習会を、体操クラブを実施している介護予防サポーター、サロンの担い手や介護サービス事業所等に対し、体操のポイント等を説明し、継続支援を行っている。

区 分			第6期	第7期		
			29年度	30年度	1年度 (9月末)	2年度 (見込)
自主グループ						
自主グループ数	団体	見込	185	240	245	250
		実績	206	207	211	—
ピンシヤン体操クラブ						
登録団体数	団体	見込	—	70	80	90
		実績	59	60	65	—
延べ参加者数 (65歳以上)	人/年	見込	—	31,500	36,000	40,500
		実績	33,747	33,705	—	—
介護予防活動ポイント制度						
登録実人数	人	見込	1,050	1,250	1,350	1,450
		実績	1,087	1,206	1,255	—

(1)第7期「まえばしスマイルプラン」の取組み状況について

③【課題2】 地域における施設・住まいの最適化

【課題2】地域における施設・住まいの最適化

●平成30年度・令和元年度上半期までの整備状況

施設(サービス)区分		単位	第6期計画	第7期計画							
			29年度末	30年度		元年度		2年度		合計	
			実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	広域型	か所	26(28)	-	-	-	-	-	-	-	-
		定員	1,715	50	10	0	0	0	-	50	10
	地域密着型	か所	7(7)	1	0	0	1	0	-	1	1
		定員	130	29	0	0	25	0	-	29	25
	合計	か所	26(35)	1	0	0	1	0	-	1	1
		定員	1,845	79	10	0	25	0	-	79	35
介護老人保健施設		か所	12(14)	-	-	-	-	-	-	-	-
		定員	1,034	10	10	0	0	0	-	10	10
介護医療院		か所	0	0	0	2	1	0	-	2	1
		定員	0	0	0	13	26※	0	-	13	26※
特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホーム)		か所	10	1	0	0	0	0	-	1	0
		定員	600	80	0	0	0	0	-	80	0
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)		か所	38	1	1	2	1	0	-	3	2
		定員	459	9	18	27	18	0	-	36	36
小規模多機能型居宅介護		か所	18	1	1	1	0	0	-	2	1
		定員	491	29	29	29	0	0	-	58	29
看護小規模多機能型居宅介護		か所	0	0	0	1	0	0	-	1	0
		定員	0	0	0	29	0	0	-	29	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		か所	1	1	0	0	1	0	-	1	1

注)カッコ内は別指定となっているユニット型施設分を含んだ数値

※内 医療病床からの転換分が18床

【課題2】地域における施設・住まいの最適化

● その他の施設の施設数・定員数(実績及び目標量)

区分	単位	第6期		第7期		区分	単位	第6期		第7期			
		29年度	30年度	1年度	2年度			29年度	30年度	1年度	2年度		
養護老人ホーム						介護付有料老人ホーム							
市内施設数						市内施設数							
	目標	か所	2	2	2	2		目標	か所	10	11	11	11
	実績	か所	2	2	2	2		実績	か所	10	10	10	—
(入所委託施設)			11	11	11	—	市内施設定員数						
市内施設定員数						市内施設定員数							
	目標	人	130	130	130	130		目標	人	600	680	680	680
	実績	人	130	130	130	—		実績	人	600	600	600	—
入所者数						住宅型有料老人ホーム							
	目標	人	155	—	—	—	市内施設数						
	実績	人	155	152	150	—		実績	か所	74	77	78	—
軽費老人ホーム						健康型有料老人ホーム							
市内施設数						市内施設数							
	目標	か所	10	10	10	10		実績	か所	1	1	1	—
	実績	か所	10	10	10	—	市内施設定員数						
市内施設定員数						市内施設定員数							
	目標	人	410	410	410	410		実績	人	24	24	24	—
	実績	人	410	410	410	—	サービス付き高齢者向け住宅						
						市内施設数							
								実績	か所	29	31	31	—
						市内施設定員数							
								実績	人	873	928	928	—

※数字は各年度末時点（令和元年度実績のみ9月末時点）

【課題2】地域における施設・住まいの最適化

●平成30年度・令和元年度上半期の整備実績①

施設種別	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)※報告済	介護老人保健施設※報告済
整備区分	転換 ※平成31年4月から	増床 ※令和元年12月から(予定)
選定法人	社会福祉法人上川会	医療法人社団中嶋会
施設名・事業所名	特別養護老人ホーム春日の里	介護老人保健施設やまぶき
所在地	上佐鳥町774(上川淵・下川淵圏域)	小屋原町977-3(城南圏域)
整備数	10床	10床

施設種別	小規模多機能型居宅介護と 認知症対応型共同生活介護の併設	認知症対応型共同生活介護
整備区分	新設 ※令和2年2月完成(予定)	新設 ※令和2年5月完成(予定)
選定法人	株式会社樫の会	ケアサプライシステムズ株式会社
施設名・事業所名	グループホーム 芳賀のうさぎ 小規模多機能型居宅介護 芳賀のうさぎ	(未定)
所在地	鳥取町780-1 小坂子町882-1 (芳賀圏域)	下新田町314-1他(東圏域)
整備数	小多機:29人、グループホーム:18床(2ユニット)	18床(2ユニット)

【課題2】地域における施設・住まいの最適化

● 平成30年度・令和元年度上半期の整備実績②

施設種別	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型特別養護老人ホーム
整備区分	新設 ※令和元年11月から	新設 ※令和3年3月末完成(予定)
選定法人	社会福祉法人ほたか会	社会福祉法人ほたか会
施設名・事業所名	コミュニティケア青梨子	(未定)
所在地	青梨子町1679-1(元総社・総社・清里圏域)	千代田町五丁目17-3(北部・中部圏域)
整備数	1か所	25床

施設種別	介護医療院
整備区分	転換 ※令和元年10月から
選定法人	医療法人社団生方会
施設名・事業所名	介護医療院ふえき
所在地	表町二丁目27-22(北部・中部圏域)
整備数	26床(内 医療病床からの転換が18床)

【課題2】地域における施設・住まいの最適化

- (参考)整備内容の見直し、進め方等

施設種別	整備数	見直し、今後の進め方
特別養護老人ホーム(広域型)	40床	事業周知を進めた上で、選定年度を令和2年度以降とする
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	80床	上位計画との関連により選定年度を令和2年度以降とする
介護医療院(介護療養型医療施設からの転換)	5床	事業周知を進めた上で、令和2年度以降とする
小規模多機能型居宅介護と認知症対応型 共同生活介護(1ユニット)の併設	1か所	認知症対応型共同生活介護を2ユニットで整備することを認めて公募を実施したが、R1計画分は応募がなかったため事業周知を進めた上で、令和2年度に再公募を実施する
看護小規模多機能型居宅介護	1事業所	事業周知を進めた上で、令和2年度に再公募を実施する

(1)第7期「まえばしスマイルプラン」の取組み状況について

④【課題3】 ケアマネジメントの質の向上と給付の適正化

【課題3】ケアマネジメントの質の向上と給付の適正化

● 介護支援専門員の質の向上

(1) 介護支援専門員の研修

介護支援専門員のスキルアップを図るため年3回研修会を開催した。

	平成30年度		令和元年(9月末現在)	
	回数	参加者	回数	参加者
介護支援専門員全体研修会	1	247人	1	208人
第1回ケアマネジャー情報交換会	1(2日)	314人	1(2日)	274人
第2回ケアマネジャー情報交換会	1(2日)	305人	1(2日)	2月開催予定



(2) 自立支援型地域ケア個別会議の開催

自立支援・介護予防の観点を踏まえ、多職種からの専門的な助言を得たケアマネジメントの実施

・平成30年度は、県モデル事業として実施した。

・前橋市では平成28年度より、「医療と介護の連携会議(以下、ブロック会議)」を開催し、多くの専門職が検討できる場を構築している。

令和元年度は、ブロック会議の場を活用して「自立支援型地域ケア個別会議」を開催している。

10月から11月のブロック会議で各ブロック1回 計5回開催の予定。(次回は令和2年2月～3月に開催予定)

	実施方法	実施回数
平成30年度	県モデル事業として実施	3回
令和元年度	専門職による医療と介護の連携会議(ブロック会議)にて、各ブロックで実施	5回

【課題3】ケアマネジメントの質の向上と給付の適正化

● 給付の適正化

・課題に対応する取組みとして、各種研修の実施、医療情報との突合など、概ね計画どおり進んでいる。

・介護給付費通知の送付では、利用者や家族からの問い合わせにより不正請求の指導につながる案件が発見されるなどの実施効果が表れている。

・令和元年5月に導入した介護給付適正化総合支援パッケージを活用することにより、短期入所のみ利用者の居宅介護支援や、重度の寝たきり状態者への歩行器等の福祉用具貸与についてヒアリングを行うなど、ケアプランの点検、給付実績の活用が効果的かつ効率的に実施できるようになった。

・引き続き、介護サービスの受給者を適切に認定し、介護支援専門員が適切なケアマネジメントのプロセスを踏まえ、「自立支援」に資する適切なケアプランを作成するよう、ケアプラン及びサービスの確認を行う。また、介護保険制度の持続性の確保と安定的な運営のため、介護給付適正化計画に基づいた取組みを着実に推進していく。

区 分		第6期	第7期	
		29年度	30年度	令和元年度
要介護認定の適正化	目標	-	-	研修実施
	実績	調査員3回 審査会委員1回	調査員2回 審査会委員2回	-
ケアプランの点検(件/年)	目標	-	-	120
	実績	67	64	-
住宅改修・福祉用具貸与点検	目標	-	-	通年実施
	実績	通年実施	通年実施	-
医療情報との突合・縦覧点検	目標	-	-	全件 毎月確認
	実績	医療情報突合 全件3回 全件縦覧毎月	医療情報突合 全件3回 全件縦覧毎月	-
介護給付費通知送付(回/年)	目標	-	-	3
	実績	3	3	-
給付実績の活用	目標	-	-	1回実施
	実績	2回実施	1回実施	-